

時間のジェンダー不平等

——研究の現状とその課題・展開の方向性

柳下 実

(佛教大学准教授)

日本社会では家事に費やす時間が男性より女性で長いといった時間の男女差があり、日本社会がジェンダー不平等な状況にあることの論拠として引用されることが多い。すなわち従来の研究において、時間のジェンダー不平等とはおもに家事や市場労働といった、特定の活動に費やされた時間の長さの男女差と等しいと考えられてきた。しかし、時間はいつ、どこで、どのように、どれくらいの時間を過ごしたかなど複数の視点から分析することができる。本稿では、さまざまな活動に費やす時間の長さや仕事・家事・育児の時間帯別の行動者率から、日本社会における女性と男性の生活時間を検討し、「活動に費やす時間の長さ」以外の側面の重要性をⅡで示す。Ⅲでは生活時間研究を概観する。そのうえで、時間のジェンダー不平等がもたら活動に費やす時間の長さから検討されてきたのは、時間の長さ以外の側面から時間のジェンダー不平等を検討した実証研究の知見が、時間のジェンダー不平等という包括的な枠組みで捉えられてこなかったためであると指摘する。Ⅳでは時間のジェンダー不平等の社会学的な研究を展開するためには、時間の社会学が時間の不平等をどのように扱ったのか、またジェンダーの議論は時間の多様性を議論に組み込んだのかを検討する必要があると述べる。

目次

- I 問題の所在
- Ⅱ 日本社会における男女の生活時間——活動に費やす時間の長さや時間の多様性
- Ⅲ 生活時間研究の知見と時間のジェンダー不平等を捉えるうえでの課題
- Ⅳ 時間のジェンダー不平等の社会学的な研究の課題と展開の方向性

I 問題の所在

日本社会では女性・男性という性別カテゴリによって時間の使い方が異なる現状がある。時間について詳細に検討できる『社会生活基本調査』の結果では、2016年の家事時間は女性で2時間24

分、男性で19分と、女性は2時間長い（総務省統計局 2017a)¹⁾。この値は一日のなかで特定の活動に費やした時間を足しあげたものであり、この値に着目するアプローチを本稿では「活動に費やす時間の長さ」と呼ぶ。家事に費やす時間の長さの男女差は、日本社会において一日の時間の使い方に性別によって大きな差があり、問題であることを示す根拠として論文や学会報告などでしばしば引用される（たとえば、久保 2017：17）。

活動に費やす時間の長さの男女差を引用する先行研究は多いが、そこには「時間の不平等」を検討するためには「時間の長さの不平等」をみればよいという前提があると考えられる。しかし、人が何かをすることについて時間の側面からみると「18時から18時45分まで家で、一人でご飯を作

る」というように、時間は「いつ（18時から）、どこで（家で）、どのように（一人で）、どのくらい（18時から18時45分まで、45分）」といった複数の側面を持つ。そのため家事などの特定の活動に費やす時間の長さの不平等は、時間のジェンダー不平等の一部であるが、全体ではない可能性が高い。またこうした結果は日本社会がジェンダー不平等な社会であり、問題がある論拠として研究の導入で引用されることが多く、先行研究では時間の長さ以外の側面の時間の男女差と、それを通した時間のジェンダー不平等の全体が扱われてこなかった。

本稿では、Ⅱで従来の研究が採った仕事や家事などの活動に費やす時間の長さという視点から、日本社会における女性と男性の生活時間について概観する。次に、仕事や家事などの活動に費やす時間の長さのみでは捉えきれない時間のジェンダー不平等の一例として、仕事・家事・育児の時間帯別の行動者率から生活時間における男女差をみる。結論を先取りしていえば、時間帯別の行動者率をみると性別によって一日24時間が大きく異なるが、活動に費やす時間の長さからみたものとは異なる様相を呈す。また、そうした時間の男女差は市場労働の質やアクセスなどにも影響を与えると考えられるため、時間の長さに加え、多様な観点から時間のジェンダー不平等を検討する必要性が示唆される。Ⅲでは生活時間について実証的研究を牽引してきた生活時間研究の知見を概観し、生活時間研究が実証的に示してきた時間のさまざまな側面についての知見が、時間の不平等という枠組みで統合されていないことから、「活動に費やす時間の長さ」に研究者の関心が偏ってきたのではないかと議論する。Ⅳでは時間の多様性を考慮した時間のジェンダー不平等研究の課題と展開の方向性を議論する。

Ⅱ 日本社会における男女の生活時間

——活動に費やす時間の長ささと時間の多様性

時間の男女差に着目する従来の研究の多くは、さまざまな活動に費やす時間の長さを検討した。そのためまず一日24時間について活動に費やす

時間の長さから男女の生活時間をみる。そのうえで、活動に費やす時間の長さという視点のみでは捉えきれない、一日の生活時間の側面があることを示す一例として、男女の仕事や家事・育児の時間帯別の行動者率を概観する。

表1の左側に『平成28（2016）年社会生活基本調査』の結果から、平日の活動に費やす時間の長さを示した（総務省統計局 2017b）。『社会生活基本調査』は1976年から総務省が5年ごとにおこなっている日本を代表する生活時間調査である。『社会生活基本調査』の2016年調査は10月に実施され、連続する二日間（午前0時から翌日の午後12時までの48時間）について、回答者は15分枠で何をしたのか回答する。生活時間調査は対象者が一日24時間のなかでどのような活動に時間を費やしたのかを捉えるのに適する。『社会生活基本調査』A票では調査対象者は自分のした活動を20項目から選んで回答する。

表1の左側において男女差が大きい項目は仕事で、男性が5時間35分、女性は2時間57分と、男性が2時間38分長い。次に男女差が大きいのは家事で、男性は17分、女性は2時間25分と、女性が2時間8分長い²⁾。男性の一日は仕事に費やす時間が長く、女性の一日は家事に費やす時間が長い。また仕事と関連する通勤・通学は男性で21分長く、身の回りの用事・育児・買い物は女性で約20分長く、趣味・娯楽は男性で14分長い。

時間の長さからみると男性の仕事に費やす時間が長く、女性の家事に費やす時間が長いという点に顕著な男女差がある。仕事や家事関連時間を合わせた2次活動では、男性が6時間50分、女性が7時間3分であり、女性の方が長い（総務省統計局 2017a）。単純に仕事と家事に費やす時間の長さだけを比較すると、男女は市場労働と家事労働という異なる仕事をしているものの、費やした時間の長さはほぼ同じであり、平等であるかのようにみえる。加えて、男性が仕事、女性が家事という傾向はたとえば男性は正規雇用で、女性は非正規雇用であったり、無職であったりという、労働市場における属性の男女差が反映されたものである可能性もある。それでは、正規雇用など条件を限定すると、男性も女性も仕事や家事といった活

表 1 平均時間からみた男女の生活時間（平日）

	全体			末子が就学前かつふだんの1週間の 労働時間が40-59時間の正規雇用者		
	男性	女性	差	男性	女性	差
睡眠	7:33	7:25	0:08	7:14	7:18	-0:04
身の回りの用事	1:10	1:31	-0:21	1:06	1:16	-0:10
食事	1:35	1:40	-0:05	1:27	1:19	0:08
通勤・通学	0:52	0:31	0:21	1:17	0:43	0:34
仕事	5:35	2:57	2:38	9:24	5:52	3:32
学業	0:56	0:51	0:05	0:01	0:05	-0:04
家事	0:17	2:25	-2:08	0:11	1:55	-1:44
介護・看護	0:02	0:06	-0:04	0:01	0:05	-0:04
育児	0:04	0:25	-0:21	0:23	2:48	-2:25
買い物	0:11	0:29	-0:18	0:05	0:17	-0:12
移動（通勤・通学を除く）	0:22	0:26	-0:04	0:18	0:28	-0:10
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	2:06	2:05	0:01	0:39	0:29	0:10
休養・くつろぎ	1:28	1:31	-0:03	1:09	0:50	0:19
学習・自己啓発・訓練（学業以外）	0:12	0:12	0:00	0:04	0:01	0:03
趣味・娯楽	0:45	0:31	0:14	0:21	0:14	0:07
スポーツ	0:14	0:09	0:05	0:03	0:01	0:02
ボランティア活動・社会参加活動	0:03	0:03	0:00	0:00	0:01	-0:01
交際・付き合い	0:11	0:15	-0:04	0:07	0:07	0:00
受診・療養	0:07	0:10	-0:03	0:04	0:05	-0:01
その他	0:15	0:18	-0:03	0:06	0:09	-0:03

注：表記は時間：分である。

出所：「平成28年社会生活基本調査」および同調査匿名データの値。

動に費やす時間の長さは同じなのだろうか。

表1の右側に同調査の匿名データを用いて末子が就学前かつふだんの1週間の労働時間が40-59時間の正規雇用者の平日の生活時間の平均値を示した³⁾。このサンプルでは、市場労働は男性で3時間32分長く、女性で育児時間が2時間25分、家事時間が1時間44分長い。正規雇用者など条件を限定しても、男性は市場労働に費やす時間が長く、女性は家事に費やす時間が長い。また仕事と関連する通勤・通学は男性で34分長く、買い物は女性で12分、身の回りの用事で10分長く、趣味・娯楽が男性で7分長い。活動に費やす時間の長さの男女差は正規雇用など労働市場における属性と関連するが、これらの属性によって説明されるわけではなく、フルタイムの正規雇用者に限ってもジェンダーが一日の時間のあり方を分化させる要因として強く働くことが示唆される。

この男女の生活時間の不均衡に対して、従来の研究は男性の長時間労働や女性の家事・育児時間の長さといった、個別の活動に費やす時間の長さの不均衡から問題を捉えてきた。しかしではなぜ、正規雇用など属性を限定しても男性は女性より仕事に費やす時間が長い一方、女性は仕事に費

やす時間が短く、男性より家事・育児に費やす時間が長いのだろうか。市場労働や家事といった活動に費やす時間の長さのみからはこの間に答えるのは難しい。時間のジェンダー不平等の全貌を明らかにするためには、活動に費やす時間の長さのみ、すなわち「いつ、どこで、どのように、どのくらい」という時間の側面について、何（家事・育児）を「どのくらい」という視点のみでは不十分である。以下では、「いつ、どこで、どのように」のなかで「いつ」に着目し、時間の他の側面の重要性を示す。

男性が家事に時間をより費やし、女性が仕事に時間をより費やすことが難しい理由の一つとして、現在の日本社会において仕事や家事・育児が一日のなかで両立不可能な時間帯になされることがある。両立不可能な時間帯は仕事と家事・育児の時間帯別の行動者率からみられる。時間帯別の行動者率は、該当する時間帯、たとえば9:00～9:15に仕事をした人を1とし、それ以外の行動をした人を0とし、1である人の比率を示す。つまり、サンプルで何%の人がその時間帯にその行動をとったのかを示す指標である⁴⁾。一般には一日の行動者率、すなわち一日24時間（『社会生活

基本調査』は15分枠なので96枠)のなかで1回でも該当する行動をとった人を1とし、1回も該当する行動をとらなかった人を0とする一日の行動者率が用いられるが、ここでは日本社会における現状の仕事と家事・育児を一日24時間のなかで配置することの難しさをみるために、時間帯別の行動者率に着目する⁵⁾。

図1に仕事の時間帯別行動者率(『平成28年社会生活基本調査』, 平日, 全体15歳以上)を示した。図1の値は総務省統計局(2017c)を参照した。破線が男性, 実線が女性の値を示す。男性は全体的に行動者率が高く, 仕事をした人が多い(図1左)。それに対し, 女性は全体的に行動者率が低い。男性の行動者率は午前7時から9時前など朝の早い時間帯から高い。9時から12時までは男女とも一定の割合で推移し, 12時から13時はお昼休憩に起因するの行動者率が低く, 男性の行動者率の落ち込みが大きい。これは男性と女性で従事する職が異なり, 女性は12時から13時に休憩できないサービス職などに従事する人が多いことが影響した可能性がある。13時から17時までは行動者率が一定だが, 16時以降に女性で若干の落ち込みがみられる。17時以降は男女とも行動者率は低い, 男性は17時を過ぎても働く人が多く, 18時で行動者率は3割, 19時でも行動者率は2割と, 残業の可能性が示唆される。

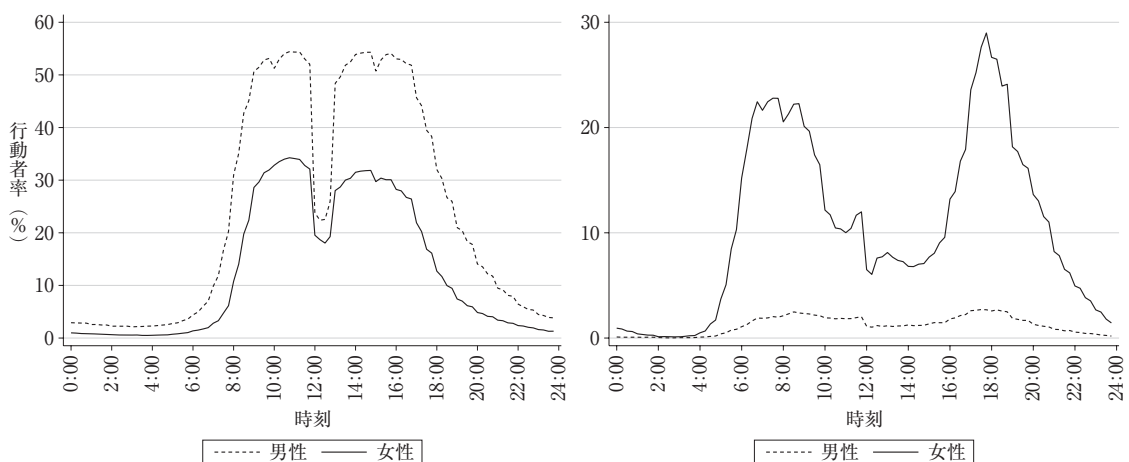
それでは家事はどのような時間帯におこなわれるのだろうか。図1の右側に家事の時間帯別の行

動者率を示した。家事については女性の行動者率が一日を通して高い一方で, 男性の行動者率は一度も5%を超えず, 一日中低い。女性の行動者率をみると朝と夜に行動者率のピークがある。朝は4時半ごろから行動者率が高くなりはじめ, 6時45分ごろから2割を超え, 8時45分まで2割程度で続く。夕方も16時頃から行動者率が上昇し, 17時に2割を超え, 18時45分まで2割以上である。ピークの時間帯が終わっても行動者率の低下は緩やかである。

図1の仕事と家事の時間帯別行動者率とをあわせてみると, 仕事と家事の行動者率が高い時間帯は重なっており, 現状の日本社会では仕事と家事が両立不可能な時間帯におこなわれる。たとえば, 朝の家事は起床時刻を早めることで市場労働と組み合わせられるかもしれない。しかし, 夕方は仕事を17時に終わらせなければ, 需要の高い時間帯に家事をするのは難しく, 残業と家事とを組み合わせることは難しい。男性の仕事の行動者率が10%を切るのは21時であり, 女性の家事の行動者率が10%を切るのも21時である。市場労働の残業と世帯内労働の「残業」は両立不可能である。

それでは, 正規雇用者など条件を限定すると行動者率の男女差は観察されないのだろうか。『社会生活基本調査』匿名データを用いて, 末子が就学前かつふだんの1週間の労働時間が40-59時間の正規雇用者について, 時間帯別の行動者率を算

図1 仕事と家事の時間帯別行動者率(『平成28年社会生活基本調査』, 平日, 全体)



出し図2に示した。図2の左の仕事の時間帯別行動者率では、図1よりも男女とも行動者率が高い。全般に男性の行動者率が女性より高く、朝と夜に男性の行動者率が女性より高い。

図2で朝と夜の男性の行動者率が女性より高いのは、労働時間が長いことに加え、男性の仕事の前後に職場にいる時間が長いことの影響も考えられる。国際比較の結果では、日本では職場に着いてから仕事を始めるまでの時間と、仕事を終えてから職場を出るまでの時間がイギリス・ドイツに比べて長い（永井 2011）。日本では仕事前・仕事後に職場にいる時間は男性で51分、女性で37分に対し、イギリスでは男女とも19分、ドイツでは男性が18分、女性が17分であり（永井 2011）、男女差が日本より小さく、時間も短い。また、日本では勤務先での休憩時間や、仕事の前や後の隙間時間、寄り道の時間などが余暇に費やされることが多いとされており（岡本 1995；佐藤 2009）、仕事の前後に職場にいる時間が必ずしも仕事のためとは限らない。

次に図2の右に家事の時間帯別行動者率を示した。家事では図1と同様に、男性の行動者率は低く、女性の行動者率が高い。図1と比べると全体的に女性でも行動者率が若干低く、9時から17時にかけての仕事の時間帯では行動者率が低く、行動者率の明瞭なピークが朝と夜にみられる。朝のピークは6時から7時15分で行動者率が15%を超えており、夜は18時から20時半で行動者率が

15%を超える。

最後に育児の行動者率をみる。図2と同様のサンプルで図3に育児の時間帯別行動者率を示した。これも家事と同様に女性の行動者率が高く、男性の行動者率が低い。女性は朝の行動者率が高いが、夕方と夜にピークがあり、16時以降や20時から22時にかけて行動者率が高い。男性は午前7時台で行動者率が2%を超え、19時半から20時45分で7%を超える。男性は出勤前や帰宅後に若干、育児にかかわる様子が見えがえる。しかし、女性の行動者率と比べると圧倒的に低く、正規雇用などの条件を限定しても女性が一手に育児を引き受けており、育児も仕事と競合する時間帯に需要が高いことが分かる。

時間帯別の行動者率からみた男女の生活時間を要約すると、男性の一日は市場労働を中心に構成されており、男性は家事や育児の主たる責任を負っていないためか、朝の始業前や夜の終業時刻を過ぎた時間帯に働ける傾向がみられる。ここでのいう市場労働を中心に構成されるとは、たとえば、午前9時頃が多いと考えられる始業時刻の周辺で仕事の行動者率が高くなり、昼の休憩をはさんで夕方以降、つまり終業時刻を過ぎるとゆっくりと行動者率が低下することにみえて取れるように、他の活動に対して仕事とそれに関連する活動が優越することを指す。男性の一日では家事の行動者率が非常に低く、ほとんど家事をしておらず、育児も朝と夜に若干おこなう程度である。

図2 仕事と家事の時間帯別行動者率（『平成28年社会生活基本調査』匿名データ、平日、末子が就学前かつふだんの1週間の労働時間が40-59時間の正規雇用者）

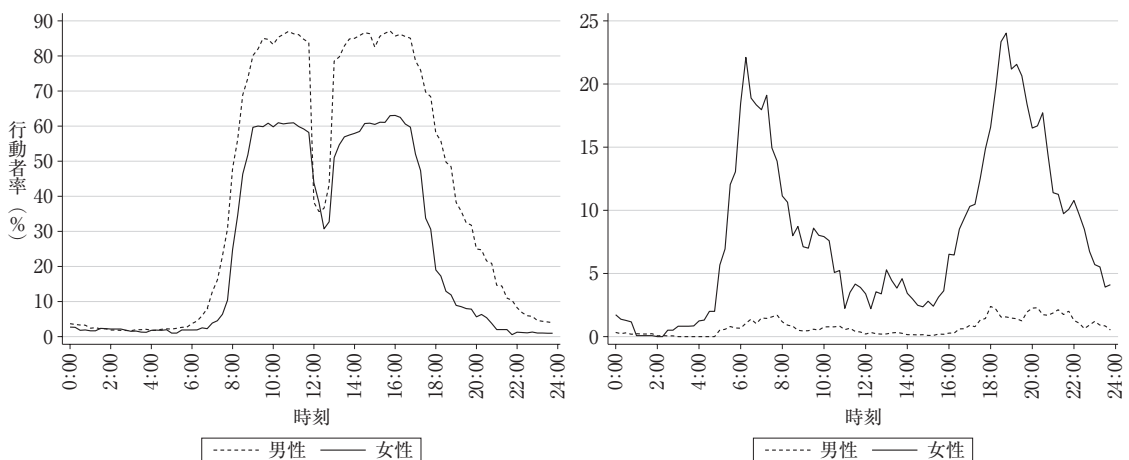
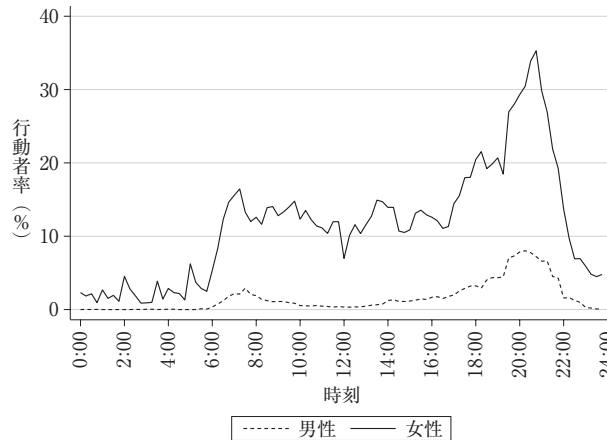


図3 育児の時間帯別行動者率（『平成28年社会生活基本調査』匿名データ、平日、末子が就学前かつふだんの1週間の労働時間が40-59時間の正規雇用者）



それに対し女性の一日は正規雇用であっても、市場労働と家事・育児といった世帯内労働の二つに影響を大きく受ける。末子が就学前の女性の正規雇用者では、全体と比べて市場労働は9時から17時に集中し、家事の行動者率は短い時間帯に集中する。また、育児も幅広い時間帯で生じる。正規雇用などの条件を限定しても、行動者率から女性の一日24時間では仕事・家事・育児が活動の優先度を競っており、市場労働の制約と世帯内労働の制約といった二つの制約の影響を被ることが示唆される。

ここまで時間のジェンダー不平等を、活動に費やす時間の長さとは異なる視点からみるために、時間帯別の行動者率を検討した。活動に費やす時間の長さや時間帯別の行動者率の男女比較からは、日本社会において性別カテゴリが一日24時間を大きく異なるように構成する要因であることが分かる。さらに時間の長さや行動者率では一日24時間の異なる様相が描き出されており、時間の不平等を検討するうえでは活動に費やす時間の長さという側面のみではなく、より多様な側面から検討される必要があることが示唆された。

次節では、時間についての実証的研究を牽引してきた生活時間研究の知見を紹介し、生活時間研究で活動に費やす時間の長さという視点がどのように扱われてきたのかを概観する。生活時間研究は、おもに生活時間の実証的な検討を中心として

きた。時間のジェンダー不平等についても実証的にさまざまな知見を生み出した。しかしそうした実証的な知見が個別のトピックについての知見として扱われ、時間のジェンダー不平等という枠組みで統合されないため、時間の不平等とは活動に費やす時間の長さの不平等であるという視点が維持されたと議論する。

Ⅲ 生活時間研究の知見と時間のジェンダー不平等を捉えるうえでの課題

生活時間研究は、時間のジェンダー不平等を捉える研究にどのようなインパクトを与える知見を生み出してきたのだろうか。生活時間研究においても活動に費やす時間の長さに着目した研究は多い。近年では、活動に費やす時間の長さのみではなく、時間の多様な側面に着目する研究が現れた。こうした研究の知見は、生活時間には活動に費やす時間の長さや還元されないさまざまな側面があることや、人びとが生活するうえで時間のさまざまな側面が重要であることを示しており、時間についての実証的な理解において貢献が大きい。しかし、生活時間研究の知見は実証的な水準で評価されており、社会学の時間を捉える視点に生活時間研究の知見が反映されていない。その結果、社会学の実証的な研究における時間の概念には、時間のさまざまな側面が組み入れられておら

ず、時間の多様な側面にみられる不平等が見過されると考える。

生活時間研究の歴史を短く振り返ると、1960年代に国際的に大規模な生活時間調査がおこなわれ、それ以降、生活時間研究は発展してきた（矢野 1976）。日本ではNHKによる「国民生活時間調査」が1960年から、1976年からは政府統計として『社会生活基本調査』が実施されている。ヨーロッパでは国際比較を容易にするため、統一した調査方法によって実施される欧州統一生活時間調査が1990年代末から実施されており（水野谷 2010）、アメリカでは2003年から労働統計局によって「アメリカ生活時間調査」（American Time Use Survey）がおこなわれている。また、国際生活時間学会（International Association for Time Use Research）は1970年代から活動を開始した。生活時間研究においては一日のなかで市場労働に費やす時間、家事労働に費やす時間、余暇に費やす時間などが研究対象とされてきた（Cornwell, Gershuny and Sullivan (2019), 日本の研究についてはたとえば余田 (2024)）。

日本では、生活時間はNHKの「国民生活時間調査」や国の統計である『社会生活基本調査』、それに加えて小規模な生活時間調査にもとづき分析されてきた⁶⁾（水野谷 2005：26-29）。「国民生活時間調査」は「放送番組編成・政策の基礎資料」（NHK 世論調査部 1986：11）として、Ⅱで示した仕事や家事の時間帯別の行動者率を取り上げた（NHK 世論調査部 1986）。また時間帯別の行動者率表についての複雑多面分析法が藤原（2001）によって提唱された。さらに、主行動だけでなく同一時間帯における行動に着目し、通常の育児に加え、同時行動や子どもと一緒にいる時間を含めた「拡大育児時間」の分析から、女性の大きな負担が明らかになっている（水野谷 2017）。個人の同一時間帯における家事・育児のマルチタスクの分析として平井（2023）があり、また誰と一緒にいたのかについては伊藤ほか（2005）の分析がある。加えて、歴史的な変化（斎藤 2006）や国際比較（品田 2007；連合総合生活開発研究所編 2009）、さらに性別による差異も検討された（矢野編 1995）。以上のように、日本においても生活時間調査デー

タはさまざまに分析されてきた。

海外の生活時間研究において、生活時間研究が活動に費やす時間の長さ重点を置いたことが批判されている。生活時間調査はもともと time-budget survey と呼ばれており、文字通り時間配分についての調査であった。その後、time use survey と呼ばれることが多かったが、依然として時間の長さについての研究の側面が強く、長さ以外の時間の側面に取り組む研究は多くない（Lesnard 2008；Cornwell, Gershuny and Sullivan 2019）。

近年、時間のさまざまな側面を考慮に入れる重要性が指摘されている。たとえば、Southerton (2006) による時間の分類によれば、生活時間は時間の長さ（duration）、テンポ（tempo）、活動のおこなわれる順番（sequence）、同期（synchronization）、イベントや活動の頻度や反復の程度（periodicity）の5側面があるとされる。Zerubavel (1976) も同様に、duration, sequence, timing, tempo について指摘した。Zerubavel は、同期については時間的な調整（temporal coordination）について議論する部分で、同期（synchronization）と非同期（desynchronization）を取り上げた。また、より広範に生活時間を含む系列（sequence）データについて分類した Studer and Ritschard (2016) は、さまざまな系列が5点で異なると指摘した。それらは (i) 経験される状態（experienced states）、(ii) 系列内部の状態の分布（distribution）、(iii) タイミング（timing）、(iv) 継続時間（duration）、(v) 系列化（sequencing）である。本稿の冒頭で言及した、人が何かすることについて時間の側面からみると「いつ、どこで、どのように、どれくらい」という側面があるという主張は、これらの先行研究と関心を一にするものである。それでは、時間の複数の側面を考慮した「時間のジェンダー不平等」の社会学的研究はどのようなものになるのだろうか。

一つ参考になる可能性があるのは、生活時間研究で利用が進んだ系列分析を用いた研究群である。生活時間研究では活動に費やす時間の長さへの偏りを是正する分析手法として、人びとの一日の生活時間を系列とみなし、系列間の距離行列を

計算し（系列分析 sequence analysis）、距離行列をクラスター分析することで、人びとの一日を分類するという研究が盛んである⁷⁾（たとえば van Tienoven, Glorieux and Minnen (2017)）。活動に費やす時間の長さに着目する研究が、生活時間の「系列内部の状態の分布が異なる」という点のみを活用するのに対し、系列分析を用いた研究は時間の多様な側面を考慮に入れられるという点で、活動に費やす時間の長さについての研究の欠点を乗り越えられるという。

たとえば、van Tienoven, Glorieux and Minnen (2017) の結果では、平日の同じ時間帯に同じ活動をしたかどうかを活動の安定性の指標として、系列分析を用いて人びとの平日を5群に分類した。しかし、系列分析は分析手法であるため、なぜそうしたパターンが生じたのかを説明しない。また、一日を分類することはおもに一日の系列全体の個人間の違いについて知見を与えるものであり、こうした知見は一日の内部の時間のあり方になぜ特定の属性によって差が生じるのかといった、時間のジェンダー不平等の主要な研究関心とは必ずしも一致しないと思われる。van Tienoven, Glorieux and Minnen (2017) は論文の冒頭で、「人びとへの社会的制約の結果としてさまざまなパターンが生じるのかを検討する」（van Tienoven, Glorieux and Minnen 2017 : 746）と述べるが、分析ではジェンダーは「社会的要求 social demands」（van Tienoven, Glorieux and Minnen 2017 : 752）に切り詰められ、一日の内部を異なるように構成する重要な要素としては扱われない。そのため系列分析を利用するだけでは時間のジェンダー不平等を十分に捉えられないと考えられる⁸⁾。

系列分析を利用しない生活時間研究では、時間のジェンダー不平等について時間の長さ以外の側面から迫った研究がある。たとえば、家事では夫が家事をしていても妻が夫の家事の監督をする可能性や、女性が家事のマルチタスクをすること、また時間の細分化が男女で異なることが示された（Sullivan 1997）。余暇については男性の方が他の活動をせずに余暇のみをする、という純粋な余暇に費やす時間が長く、女性の余暇は男性よりも中断されやすい（Bittman and Wajcman 2000）。睡眠

では女性は男性よりも育児のための睡眠中断を経験しやすい（Burgard 2011）。

日本のデータを用いた研究では、「いつ」については、子どもを持つことが起床・帰宅・就寝時刻に与える影響は女性で大きく、その影響は女性で長期的であること（柳下 2020a, 2025）、「どこで」については、結婚・子どもを持つことで男性より女性で家のなかで過ごす時間が長いこと（柳下 2020b）、「どのように」については、同居する子どもが幼いと女性の睡眠が男性よりも中断されやすいこと（柳下 2022）が明らかになった。このように時間のジェンダー不平等は一日のなかで家事や市場労働などの各活動に費やした時間の長さだけでなく、より多面的に捉える必要があることの証左となる知見を生活時間調査データを用いた研究は明らかにした。それにもかかわらず時間の不平等とは時間の長さの不平等であるという視点が維持されてきたのは、多様な側面から時間のジェンダー不平等を捉える枠組みがないことで、生活時間研究の知見が家事や育児といった個別のトピックについての知見として認識され、時間のジェンダー不平等という枠組みに統合されないからではないだろうか。次節では時間のジェンダー不平等を研究するうえで、ここまでの議論から明らかになった課題を示す。

IV 時間のジェンダー不平等の社会学的な研究の課題と展開の方向性

本節ではⅡやⅢの議論を踏まえ、時間のジェンダー不平等を社会学的に研究するうえでの課題を示す。Ⅱでは、行動者率からみた男性と女性の一日の生活時間は、仕事や家事といった各活動に費やす時間の長さからみた表1とは異なった様相を示した。各活動に費やす時間の長さから男女の仕事と家事時間の長さを単純に比較すると、市場労働と家事労働という異なる仕事をしているものの、費やす時間の長さはほぼ同じであり、時間の不平等はないかのようにみえてしまう。

しかし、仕事・家事・育児の時間帯別の行動者率からみると、日本社会において一日の生活時間がどのようなか、一日の時間をどのように使

えるのか、一日のなかでどのようなコンフリクトが生じるのかは性別によって大きく異なる。男性・女性が経験する一日 24 時間の差は雇用形態や週労働時間によって説明されない。市場労働を通して収入を得ることが生活するうえで欠かせない日本社会において、男性の生活時間は正規雇用という安定的な雇用労働に適合的であるが、女性であると仕事と家事・育児の時間帯にコンフリクトが生じやすく、安定的な雇用労働に適合的な生活時間を実現しにくい状況にある。このように日本社会において、時間におけるジェンダー不平等は就業キャリアや収入などジェンダー不平等の他の側面と直結し、女性の生活にさまざまな制約となって現れることが時間帯の分析から推察される。そのため、活動に費やす時間の長さのみから時間のジェンダー不平等を捉えることは、時間的制約や、一日のあり方が人びとの生活をどう圧迫、制限するのかという点を曖昧にすると考えられる。

それではなぜ、時間のジェンダー不平等の多面的な検討が十分にはなされず、活動に費やす時間の長さからもっぱら検討されてきたのだろうか。詳細な検討は別稿に譲るが、時間について「長さ」のみをみればよいという視点は、「標準化され、文脈に関係せず、均質で、無限の小単位に分割可能な時間としての時計時間」(Adam 1990=1997:183)に基づくと考えられる。時計によって把握される時間は近代資本主義社会の発展とともに確立した(Thompson 1967)。上記のように想定される時計時間が前提となった社会においては、「時間とお金は人びとの生活において最も希少な二つの財である」(Hamermesh 2019: vii)というように、時間とお金がひとしいもののように考えられる。しかし、人びとが持っていれば自由に使えると想定される時間とお金は、同様な資源としてみられるが、必ずしも同じではない。お金であれば、極端なインフレやデフレを除けば、特定の額を一日 24 時間のいつ支出するかによって、特定の額の価値は異ならない。一方で時間は、深夜の割増賃金にみられるように、ある活動に時間を費やすとしても費やされた時間は時間帯によって異なる価値が与えられる。時間とは時計時間で

あると観念することで、特定の活動をする際の、だれが、いつ、どこで、なにを、どのようにするのか、という時間のさまざまな側面が捨象されてきたのではないだろうか。

翻って、ジェンダーと時間の多様な側面に関する生活時間研究の知見があるにもかかわらず、社会学では時間のジェンダー不平等について、市場労働・家事といった活動に費やす時間の長さに注力して研究がなされてきた。生活時間データを用いた実証研究の知見から、時間のジェンダー不平等を捉え検討するうえでは、一日 24 時間の活動に費やす時間の長さという視点だけでは不十分ことが示唆されるものの、こうした生活時間研究の知見が個別の家事や育児についての知見として捉えられ、時間のジェンダー不平等という枠組みで捉えられていない点に課題があると考えられる。時間のジェンダー不平等を考察するうえでは、時間のさまざまな側面において、ジェンダー不平等を生じさせるメカニズムがどのように働くのかを理論化する必要があるものの、その前段階として二つの作業が必要であると考えられるため、今後の研究の方向性として示す。

第一になぜ「時間の長さ」にのみ焦点が当たってきたのかを時間に関する理論的な社会学の議論やジェンダーの議論から検討すること、第二に時間の多様性を考慮したうえで、いかに時間のジェンダー不平等を捉えるのかという二つの課題があると考ええる。社会学にはデュルケムを嚆矢として時間の社会学の研究潮流があるが(鳥越 2019)、そこでは時間の不平等はどのように取り扱われてきたのか⁹⁾。また、ジェンダーの議論では市場労働と家事労働の二重労働の議論がなされてきたが、時間の多様性はどのように扱われてきたのか。この二つを検討したうえで生活時間研究・時間に関する理論的な社会学の議論・ジェンダーの議論といった分野を超えて、時間のジェンダー不平等という視点から既存の知見を批判・統合する枠組みの提示が必要であらう。

付記 JSPS 科研費 JP22K20191, JP23K12610 の助成を受けた。図表の一部は統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから『平成 28 年社会生活基本調査』(総務省)に関する匿名データの提供を受け、独自に作成・加工した統計である。

- 1) 最新の『社会生活基本調査』は2021年調査であるが、コロナ禍の影響を考慮し、本稿では2016年調査の値を用いる。
 - 2) 総務省統計局 (2017a) は週全体の値、総務省統計局 (2017b) は平日の値であるため異なる。
 - 3) サンプルサイズは男性で2067、女性で597である。図2・3のサンプルサイズも同様である。
 - 4) 時間帯別行動者率については、NHKが実施する「国民生活時間調査」の結果などが取り上げられている (NHK 世論調査部1986)。本稿では時間のジェンダー不平等を検討するうえで、「時間の長さ」とは異なる側面から捉える重要性を示すため取り上げる。同様のアプローチとしては梶谷 (2018) がある。また、時間の長さ以外に着目した生活時間調査を用いた研究の知見はⅢで取り上げる。本稿はこれまでの生活時間研究が時間の長さにのみ注目しており、それ以外の側面に着目していないと主張するものではない。
 - 5) 男性と女性の時間帯別行動者率については藤原眞砂や水野谷武志の分析がある。藤原 (2014) の要点は時刻別行動者率表をどのように分析するのかという分析手法の開発と、それを通して「一日の生活の時間の流れ (生活行動)」 (藤原 2014: 72) を観察するという点にある。水野谷 (2005) は労働時間の分析を中心とする。生活時間研究は実態把握に関心があるため (水野谷 2005)、時間帯別行動者率の男女差も実態把握を目的としており、時間帯別行動者率を通して時間のジェンダー不平等の検討を目的とする本稿とは関心が異なる。
 - 6) ここに取り上げた日本の生活時間研究は一例であって、これらに限定されるものではない。
 - 7) 系列分析の紹介は香川 (2025)、系列分析を用いた生活時間研究については胡中 (2017) や香川 (2019) などを参照のこと。
 - 8) この議論は系列分析の分析手法としての意義を否定するものではない。一日の活動の系列全体に着目する場合は有用だろう。
 - 9) 時間の社会学とワーク・ライフ・バランス研究を接合する試みとして齋藤 (2024) がある。ただし、齋藤 (2024) は時間が多様な側面を持つことやジェンダー不平等についての議論を含んでいない。
- 参考文献**
- 伊藤セツ・天野寛子・天野晴子・水野谷武志 (2005) 『生活時間と生活福祉』光生館。
- NHK 世論調査部 (1986) 『図説 日本人の生活時間 1985』日本放送出版協会。
- 岡本耕平 (1995) 「大都市圏郊外住民の日常活動と都市のデイルー・リズム——埼玉県川口市および愛知県日進市の事例」『地理学評論 Series A』第68巻第1号, pp. 1-26。
- 香川めい (2019) 「労働時間シフトとワーク・ライフ・バランス——「社会生活基本調査」を用いた類型化の試み」『社会科学研究』第70巻第1号, pp. 97-113。
- (2025) 「軌跡を読み解く——系列分析 (sequence analysis) の手法と展開」『社会と調査』第34巻, pp. 74-79。
- 梶谷真也 (2018) 「共働き夫婦間の家事育児分担」『連合総研レポート DIO』第31巻第7号, pp. 19-24。
- 久保桂子 (2017) 「共働き夫婦の家事・育児分担の実態」『日本労働研究雑誌』No. 689, pp. 17-27。
- 胡中孟徳 (2017) 「中学生の生活時間と社会階層」『教育社会学研究』第100巻, pp. 245-264。
- 斎藤修 (2006) 「農民の時間から会社の時間へ——日本における労働と生活の歴史的変容」『社会政策学会誌』第15巻, pp. 3-18。
- 齋藤早苗 (2024) 「『時間の社会学』とワーク・ライフ・バランス研究の接続とその可能性——育児の時間に着目して」『時間学研究』第15巻, pp. 33-45。
- 佐藤香 (2009) 「余暇活動の国際比較」連合総合生活開発研究所編『生活時間の国際比較——日・米・仏・韓のカップル調査』第7章。
- 品田知美 (2007) 『家事と家族の日常生活——主婦はなぜ暇にならなかったのか』学文社。
- 総務省統計局 (2017a) 「平成28年社会生活基本調査 生活時間に関する結果 結果の概要」。
- (2017b) 「平成28年社会生活基本調査 調査票Aに基づく結果 生活時間に関する結果 主要統計表 表1-2」。
- (2017c) 「平成28年社会生活基本調査 調査票Aに基づく結果 生活時間に関する結果 時間帯編 表7-1」。
- 鳥越信吾 (2019) 「近代的時間と社会学的認識」『日仏社会学会年報』第30巻, pp. 17-33。
- 永井曉子 (2011) 「就業時間と待機時間の国際比較」『ワークライフバランス社会の実現と生産性の関係に関する研究 (平成22年度) 報告書』, pp. 114-125。
- 平井太規 (2023) 「マルチタスクとしての家事・育児」『統計学』第125巻, pp. 49-63。
- 藤原眞砂 (2001) 「時刻別行為者率アプローチの分析論理について——生活時間構造の比較の論理構築を目指して」『北東アジア研究』第1巻, pp. 171-202。
- (2014) 「生活時間研究における全行動時刻別行為者率分析手法の意義と分析論理」『総合政策論叢』第27巻, pp. 63-97。
- 水野谷武志 (2005) 『雇用労働者の労働時間と生活時間——国際比較統計とジェンダーの視点から』御茶の水書房。
- (2010) 「ヨーロッパ統一生活時間調査 (HETUS) の動向と『社会生活基本調査』」『日本統計研究年報』第39巻, pp. 19-25。
- (2017) 「乳幼児を持つ夫妻の『拡大育児時間』の推計」『統計学』第112巻, pp. 1-14。
- 柳下実 (2020a) 「世帯のマネジメントという家事労働——『生活時間のやりくり・組み立て』に着目して」『社会学評論』第70巻第4号, pp. 343-359。
- (2020b) 「公的・私的領域の性別分離の計量ジェンダー分析——配偶者や子どもを持つことは男女の家の外・中で過ごす時間にどのような影響を与えるのか?」『年報社会学論集』第33巻, pp. 145-156。
- (2022) 「育児のための睡眠中断とジェンダー」『ソシオロジ』第66巻第3号, pp. 3-19。
- (2025) 「子どもがいることが母親と父親の生活に与える影響は子の年齢によって異なるのか?——生活の起点となる時刻を例に」『ソシオロジ』第70巻第1号, pp. 3-21。
- 矢野眞和 (1976) 「生活時間研究——その適用と展望」『教育社会学研究』第31巻, pp. 142-152。
- 矢野眞和編 (1995) 『生活時間の社会学——社会の時間・個人の時間』東京大学出版会。
- 余田翔平 (2024) 「夫婦の生活時間に見るジェンダー格差の趨勢」『日本労働研究雑誌』No. 769, pp. 39-49。
- 連合総合生活開発研究所編 (2009) 『生活時間の国際比較——日・米・仏・韓のカップル調査』。
- Adam, B. (1990) *Time and Social Theory*, Polity. (=1997, 伊藤誓・磯山甚一訳『時間と社会理論』法政大学出版局)
- Bittman, M. and J. Wajcman (2000) "The Rush Hour: The Character of Leisure Time and Gender Equity," *Social Forces*, Vol. 79, No. 1, pp. 165-189。
- Burgard, S. (2011) "The Needs of Others: Gender and Sleep Interruptions for Caregivers," *Social Forces*, Vol. 89, No. 4, pp. 1189-1215。
- Cornwell, B., J. Gershuny and O. Sullivan (2019) "The Social Structure of Time: Emerging Trends and New Directions," *Annual Review of Sociology*, Vol. 45, pp. 301-320。

- Hamermesh, D. (2019) *Spending Time: The Most Valuable Resource*, Oxford University Press.
- Lesnard, L. (2008) "Off-Scheduling Within Dual-Earner Couples: An Unequal and Negative Externality for Family Time," *American Journal of Sociology*, Vol. 114, No. 2, pp. 447-490.
- Southerton, D. (2006) "Analysing the Temporal Organization of Daily Life: Social Constraints, Practices and Their Allocation," *Sociology*, Vol. 40, No. 3, pp. 435-454.
- Studer, M. and G. Ritschard (2016) "What Matters in Differences between Life Trajectories: A Comparative Review of Sequence Dissimilarity Measures," *Journal of the Royal Statistical Society: Series A (Statistics in Society)*, Vol. 179, No. 2, pp. 481-511.
- Sullivan, O. (1997) "Time Waits for No (Wo) man: An Investigation of the Gendered Experience of Domestic Time," *Sociology*, Vol. 31, No. 2, pp. 221-239.
- Thompson, E. (1967) "Time, Work-Discipline, and Industrial Capitalism," *Past and Present*, Vol. 38, No. 1, pp. 56-97.
- van Tienoven, T., I. Glorieux and J. Minnen (2017) "Exploring the Stable Practices of Everyday Life: A Multi-day Time-diary Approach," *Sociological Review*, Vol. 65, No. 4, pp. 745-762.
- Zerubavel, E. (1976) "Timetables and Scheduling: On the Social Organization of Time," *Sociological Inquiry*, Vol. 46, No. 2, pp. 87-94.

やぎした・みのる 佛教大学社会学部准教授。最近の主な論文として「子どもがいることが母親と父親の生活に与える影響は子の年齢によって異なるのか? ——生活の起点となる時刻を例に」『ソシオロジ』第70巻第1号, pp. 3-21 (2025年)。家族や労働を対象としたジェンダーの社会学専攻。